

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

被災した沿岸地域の経済復興には水産業の復興・発展が重要であることから、「いわて県民計画2019～2028」と連動した水産復興と、長期計画である「「農林水産技術イノベーションいわて」技術開発方針」に基づき、漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、漁業及び水産物流通加工業の復興を支援していきます。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

主 要 な 顧 客 : 漁業者・流通加工業者及びその関係団体、県民(消費者)。 ビジネスパートナー : 漁業・流通加工関係団体、市町村、県水産関係行政組織、各種コンソーシアム、全国の海洋研究機関・団体、大学等。
--

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

(1) 漁業者・水産加工業者及びその関係団体 ア 漁船漁業者 : 操業の効率化や資源管理等のための技術と情報 イ 採介藻漁業者 : 増殖種苗の確保や資源管理等のための技術と情報 ウ 養殖業者 : 養殖種苗の確保や養殖管理の適正化・効率化のための技術と情報及び漁場環境情報 エ 流通加工業者 : 加工技術の開発や製品開発のための技術と情報の提供 (2) 県民(消費者) 食の安全に関する調査結果、沿岸環境の実態及び水産資源の動向等に関する情報
--

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

・漁業と流通業・加工業の一体的な復興が進んでいます。 ・一方で、漁業及び養殖業生産量の確保や担い手の確保・育成などに引き続き取り組む必要があります。 ・今年度は、「いわて県民計画2019～2028」の開始年度であり、本県水産業の再生と更なる展開に向けた取組を進めていく必要があります。 ・水産業復興支援のための技術開発等には、当所の試験研究計画を着実に実施していくとともに、大学や研究機関、民間団体等との連携を維持・強化していく必要があります。 ・そして、得られた成果を顧客に対し広く普及・広報していくことが求められています。

組織スローガン、キャッチフレーズ など
【キャッチフレーズ】 「先端技術でトライ！復興のその先へ！！」 私たちは、「いわて県民計画2019～2028」を踏まえ、本県水産業の復興・発展と復興の先も見据えた地域振興に向けて、生産から流通・加工、環境、経営などの調査研究を通じて、漁業者・加工業者等を支援していきます。

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結びつける取組の視点
【県民本位】◆現場からの声を聴き、水産業の復興に役立つ調査・研究や技術指導に取り組みます。 【県民本位】◆研究成果等を所内で共有するとともに、現場へ還元し、県民へも積極的に情報発信します。 【能力向上】◆関係大学や国の研究者等との連携をより深くし、各種研究や技術開発を促進します。 【能力向上】◆各種研修等に積極的に参加し、自己能力の向上に努め、新たな課題に挑戦します。 【明朗快活】◆風通しの良い職場環境のもと、職員間の対話や提案を活発に行います。 【法令遵守】◆公正な研究活動の実施に努め、信頼ある技術と情報を提供します。 【地域意識】◆被災公所に勤務する職員として、津波の伝承や防災対策を積極的に実践していきます。

復興の推進に向けた課題解決の視点	
代表的な課題	課題を解決するための具体的方策
◆夢と希望のもてる水産業とするための技術開発と、その普及が必要	◆現場ニーズに沿ったテーマに取り組み、水産業が持続・発展するための技術開発を進めます。 ◆科学的な根拠に基づく具体的な指導や情報提供を積極的に実施し、開発した技術を速やかに現場へ普及します。

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
業務の効率的かつ効果的な遂行	(実施事項) ・「業務委託等事業進行管理表(センターオリジナル)」を用いて、センターが発注する全ての研究業務委託、施設管理保守、修繕工事について、随時に進捗状況を記録・管理し、所内で情報共有する。 (実施手順) ・業務担当者は、進捗状況を記録する。 ・各担当部長は、こまめに「管理表」を確認し、必要な指示を行う。 ・所長及び副所長は、適時に「管理表」を確認し、担当部長に必要な指示を行う。

II 本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究開発	(1) 漁家所得の向上を図るための高度な経営手法の提案に向けた漁家経営実態調査の実施及びデータ解析を推進する。(R2.3月)。	(1) 漁協の協力を得ながら漁業者の経営状況を面談等により調査するとともに、収益性や安全性を解析し、漁業経営の向上に向けた改善点などを検討する。	企画指導部

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
2 食の安全・安心の確保に関する技術開発 (1) 二枚貝等の貝毒に関する研究	(1) ア 毒化したエゾイシカゲガイ等とホタテガイの毒量減衰比較 ホタテガイの麻痺性貝毒被害が著しい大船渡湾において、「毒化しにくく減衰しやすい」カキへと養殖種の転換が進行している。 カキ以外の他養殖貝類として エゾイシカゲガイ や ホヤの毒量の推移 をホタテガイと比較し、養殖種を転換する際の基礎資料とする（R2. 3月）。 イ 麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布をはじめとした環境調査 震災後に 大船渡湾 で急増した 麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布状況 を調査し、震災後の水平分布をコンター図等により「見える化」するとともに、関係者へ広報する（R2. 3月）。 ウ 微小生物のスクリーニングと環境調査 貝毒原因プランクトンの発生に先がけて出現する微小生物のスクリーニングとその時の環境調査を行い、貝毒予測技術の精度向上を図るための基礎的なデータを得る（R2. 3月）。	(1) ア 毒化したエゾイシカゲガイ等とホタテガイの毒量減衰比較 H29, 30年に取り組んだカキの貝毒減衰予測式を求めた試験に準じ、ホタテガイと同じ水深（10m）に エゾイシカゲガイ と ホヤ を垂下し、貝毒量の変化をモニタリングすることにより、 毒化・毒量減衰特性の違いを明らかにする 。併せて、得られたデータから貝毒の減衰率を求め、 わかり易い比較表等 を作成し、漁業関係者に広報する。 イ 麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布をはじめとした環境調査 北里大学との連携により採泥と分析を実施して コンター図を作成 し、漁業関係者に広報する。 水技C：大船渡湾での貝毒原因プランクトン等微小生物の採取及び環境調査を北里大学からの委託で毎週実施 ウ 微小生物のスクリーニングと環境調査 ・北里大学 大船渡湾の微小生物のスクリーニング及び環境との関連を解析し紅海と比較 ・アブデュラ王立工科大学（サウジアラビア） 紅海の微小生物のスクリーニング及び環境との関連を解析 ・水技C 北里大学と共同でスクリーニング結果から貝毒増加につながる現象を探る。	漁場保全部
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 秋サケ増殖に関する研究	(1) ア 秋サケ回帰予測技術の向上 （ア） 回帰親魚調査 （津軽石川、織笠川、片岸川）：10～R2. 1月 （イ） 幼稚魚追跡調査 ① 分布密度調査（岩手丸）：5～6月 ② 飼育放流試験追跡調査（北上丸）：H31. 3～5月、R2. 3～ （ウ） 資源変動要因の解析 と中短期の資源動向予測の精度向上（周年） イ 既存の飼育放流技術の改良・普及 （ア）飼育期間中の 最適餌料の探求 ：H31. 1～5月、R2. 1～5月 （イ）短期海中飼育試験：H31. 3～4月、R2. 3～4月 ウ 環境変化に対応した飼育放流技術の開発 （ア） 北上川水系と沿岸河川 における由来別サケ稚魚における卵発生から放流までの特性把握：H31. 11～R2. 3月 （イ） 遊泳力を強化するための飼育方法の開発 ：H31. 1～5月、R2. 1～5月	(1) ア 秋サケ回帰予測技術の向上 （ア） 回帰親魚調査 遡上親魚の年齢、体サイズ、繁殖形質をモニタリング（1旬／回） （イ） 幼稚魚追跡調査 ：採捕した稚魚の耳石温度標識確認、体サイズ測定 ① 分布密度調査（岩手丸）：沿岸0～5海里での表層トロール ② 飼育放流試験追跡調査（北上丸）：唐丹湾及び山田湾での火光利用敷き網 （ウ） 資源変動要因の解析 と中短期の資源動向予測の精度向上 遡上親魚の年齢組成を基にしたシプリング法に、沿岸域のサケ稚魚分布密度調査結果及び放流時の水温動向を加味した秋サケ回帰予測法を検討する。 イ 既存の飼育放流技術の改良・普及 回帰率向上に寄与する飼育放流技術の改良試験を行い、その結果を基に「 サケ飼育管理の手引き 」の改訂を行うとともに、各増殖主体への広報・普及を図る。 （ア）飼育期間中の最適餌料の探求 通常飼料と乳酸添加飼料 による成長等の比較 （イ）短期海中飼育試験 通常生け簀と大目生け簀 による飼育期間中の成長及び行動等の比較 ウ 環境変化に対応した飼育放流技術の開発 既存の飼育放流技術とは異なる、 新たな視点による健苗指標を策定 し、近年のサケ稚魚の沿岸滞留期から北上期の減耗を抑制できる飼育放流技術を検討する。 （ア） 北上川水系砂鉄川産と片岸川産 における特性把握 発生、成長、高温耐性等に係る生理活性物質の 差異を比較検討 する。 （イ）遊泳力を強化するための飼育方法の開発 飼育密度や飼育水量を調整することにより、従来飼育よりも 遊泳力を高めた稚魚 を作出し、遊泳力や体成分等を比較検討する。	漁業資源部
(2) アワビ・ウニ等の増殖に関する研究	(2) ア 餌料海藻造成手法の検討 アワビ・ウニの生産回復・増大に向けて、餌料不足解消のための 餌料海藻造成手法を開発し、普及を進める （R2. 3月）。 イ 種苗生産の安定・低コスト化技術の開発・普及 安定的かつ低コストな種苗生産体制 の構築に向けて、好適餌料を用いた飼育技術を開発し、県内のアワビ種苗生産施設への普及を進める（R2. 3月）。	(2) ア 餌料海藻造成手法の検討 人工種苗による大型海藻類の早期育成技術を用いて、天然コンブが萌芽する 冬期のウニの摂餌圧を抑制し、天然餌料海藻を安定的に繁茂させる方法 を検討する。 ドローンによる調査手法 を用いて、漁場ごとの天然餌料海藻の繁茂状況を把握し、より 餌料海藻造成効果が得られやすい場所を特定する手法 を検討する。 イ 種苗生産の安定・低コスト化技術の開発・普及 県内の種苗生産施設に対し、 好適餌料である針型珪藻の元種供給 を行うとともに、培養方法と効果的な給餌方法について指導し、 アワビ稚貝の生残率と成長の向上 を図る。 ワカメ養殖用の フリー種苗生産技術 を用いて、ワカメをアワビ種苗生産用の 餌 として活用する方法について検討する。	増養殖部

項目（課題名）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(3) 海藻類養殖の生産効率化に関する研究	(3) 養殖ワカメ生産量の安定・増大に向けて、 養殖生産作業の軽減と早期の収穫が可能な養殖技術 を開発し、普及を進める（R2. 3月）。	(3) 通気培養により育成した 人工種苗（半フリー種苗） を用いて 養殖試験 を行い、養殖ワカメの 収穫開始 をどの程度まで 早めることが可能かを検討 する。 半フリー種苗を用いて、早採りワカメの早期収穫及び1漁期中の複数回収穫による 収益性の向上について検討 する。 養殖されたワカメ の中から 成長・形体の良好なものを親 として無基質配偶体を作成し、人工種苗を生産することで、さらにワカメの 生長を早めることが可能かを調べる 。	増養殖部
(4) 二枚貝等養殖の安定生産に関する研究	(4) ア マガキ天然採苗手法 の検討 マガキ生産量の安定に向けて、効率的な地場採苗技術を開発し、普及を進める（R2. 3月）。 イ アサリ増養殖技術 の検討 新規対象種の確立に向けて、本県沿岸の漁場特性に合った増養殖技術を開発し、普及を進める（R2. 3月）	(4) ア マガキ天然採苗手法 の検討 天然採苗適地と考えられる漁港岸壁付近において採苗試験を実施し、 天然稚仔の付着状況と自然環境要因との関係 を調べ、潮間帯の母貝由来の幼生を狙った採苗技術の年変動の有無を明らかにし、 安定的な天然採苗技術を確立 する。 漁業者へ天然採苗技術を普及し、各地先における地場採苗の取組を推進する。 イ アサリ増養殖技術 の検討 人工種苗生産技術を活用した増養殖試験を行い、本県沿岸での アサリの成育特性や好適な飼育条件等を把握 し、効率的な生産技術を検討する。	増養殖部
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発 (1) 漁業生産に影響を与える海況変動に関する研究	(1) ア 漁業指導調査船による定期的な 海況モニタリングと情報発信 (ア) 岩手丸 定線観測：周年 (イ) 北上丸 定地観測、動物プランクトン調査：周年 (ウ) 漁海況情報の発信 イ 海洋環境予測システムの運用と精度検証 異常冷水発生予測及び情報発信：10月～翌年度5月 ウ 海況変動を考慮した漁況予測手法の開発 イサダ漁場形成予測手法 の開発：R2. 2～4月	(1) ア 漁業指導調査船による定期的な海況モニタリングと情報発信 モニタリング（水温、塩分）を継続実施 する。 (ア) 岩手丸：黒崎、トドヶ埼、尾崎、椿島 50海里：12月、R2. 1～3月、70海里：4～6月、8月、10月、11月、 200海里：7月、9月 (イ) 北上丸：閉伊埼及び綾里埼沖合、宮古湾、山田湾、唐丹湾、越喜来湾、大船渡湾 (2回／月) (ウ) 漁海況情報の発信：海況速報（1回／週）、定線観測（1回／月） 動物プランクトン調査（2回／月） 岩手県水産情報配信システム「いわて大漁ナビ」の運営（随時） イ 海洋環境予測システムの運用と精度検証 異常冷水発生状況を監視し、その発生予測及び発生後の情報発信による養殖ワカメの品質低下等を防止する。 定線観測データを用いて、直近の水温予測を行い関係者向けに情報提供する。 ウ 海況変動を考慮した漁況予測手法の開発 調査船による洋上調査及び他の研究機関との共同研究により、集群メカニズムを主に海洋学的な観点から解明し、 漁場形成予測の検証 を行う。	漁業資源部

項目（課題名）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(2) 定置網及び漁船漁業における主要漁獲対象資源の持続的利用に関する研究	(2) ア 資源量水準の現状及び動向評価：周年 （ア）市場調査及びサンプル測定：周年 （イ）資源及び漁獲動向調査及び漁ろう試験：周年 スルメイカ：6～11月、サンマ：10月、コウナゴ：R2.2月、イサダ：R2.2月、3月 延縄及びカゴ：4～11月、R2.3月、着底トロール：4月、5月、11月、R2.2月 イ 資源管理のための 新たな漁獲体制構築 に向けた技術開発 （ア）効果的な ヒラメ 資源維持手法の検討：周年 （イ） ミズダコ小型個体 の漁獲抑制技術の開発：周年 （ウ） クロマグロ小型魚 の漁獲抑制技術の開発：周年	(2) ア 資源量水準の現状及び動向評価 多様な漁業形態に対応した精度の高い資源評価のため、 各種モニタリング を継続 （ア）市場調査及びサンプル測定 さば類、サワラ、マイワシ、カタクチイワシ、スルメイカ、ブリ、クロマグロ、サクラマス の精密測定（体サイズ、年齢、生殖腺重量、等） 漁況旬報 主要魚市場における水揚げ動向等について情報提供（1回／旬） （イ）資源及び漁獲動向調査及び漁ろう試験 スルメイカ：6～11月、サンマ：10月、コウナゴ：R2.2月、イサダ：R2.2、3月 延縄及びカゴ：4～11月、R2.3月、着底トロール：4月、5月、11月、R2.2月 イカ釣り、サンマ、ケガニ、コウナゴ：漁期前または漁期中の試験操業の結果等を広報 イ 資源管理のための新たな漁獲体制構築に向けた技術開発 （ア）効果的なヒラメ資源維持手法の検討 小型種苗（30mm）標識放流試験 による放流効果の把握（大槌湾） （イ）ミズダコ小型個体の漁獲抑制技術の開発 脱出口付きカゴ漁具 による小型ミズダコ及び混獲魚の保護効果の評価 （ウ）クロマグロ小型魚の漁獲抑制技術の開発 改良定置網 によるクロマグロ小型魚漁獲抑制効果の評価 網の沈下による簡易放流手法 の評価	漁業資源部
(3) 震災による磯根資源への影響を考慮したアワビ・ウニ資源の持続的利用に関する研究	(3) 磯根資源の動向 をモニタリングし、結果を 漁協等へ情報提供 して資源管理に役立てる。 特にアワビについては、震災による天然稚貝の流失と種苗放流休止で漁獲量が減少し、その影響は今後数年は継続するものと予想されることから、 漁協単位 で資源動向を把握し、 適切な漁獲管理を行う体制づくり を進める（R2.3月）。	(3) 震災によりアワビ稚貝が減耗した影響（人工種苗含む）やウニ密度の経年変化を把握するため、 沿岸3地区（県北部、県中部、県南部） で潜水により 生息量を把握 する（7～10月）。 生息量調査や漁獲データを用いた資源解析の結果を基に、資源状況に応じた漁獲管理方策の導入も視野に入れた 将来の資源変動予測 を行い、地元漁業者が自主的に資源予測結果に基づく資源管理を行う取組を支援する。 資源量に加えて、放流経費等のコストにも着目した資源経済モデルによる分析により、より収益性を高めるために 最適な管理方法の検討 を進める。	増養殖部
5 いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発 (1) 加工技術の開発に関する研究 (2) 県産水産物の特徴等を生かした加工品開発等に関する研究 (3) 低・未利用資源の有効利用に関する研究	(1) 通電加熱技術 を利用して製造した 凍結ウニ や イクラ の品質面の優位性を示す。 サケ魚卵連続式通電加熱処理システムを導入するイクラ製造業者に技術的支援を行うとともに導入効果を示す。（R2.3月） (2) 近年水揚げが増加傾向にある 小型のブリ や サワラ の 脂質含量 などの加工原料特性を 把握 し、各種加工品を開発する。（R2.3月） エゾイシカゲガイ とシングルシード・ マガキ の 旬の時期を再検討 し、出荷時期の拡大や変更を検討するための資料を示す。（R2年度～） (3) 県内業者がサバ内臓から 抗酸化成分「セレノネイン」 を抽出し、 健康食品素材 として 商品化 できるように 支援 する。（R2.3月） イサダ等の低・未利用資源を エキス化 などにより、調味料などに用いる素材化を検討する。（R2.3月）	(1) 通電加熱処理により製品の保存性の向上が期待できることから、冷凍又は冷蔵した場合の 品質保持期間等 を 把握 する。 連続式通電加熱処理システムにより製造した イクラの品質 を分析し、 優位性を把握 する。 (2) 加工原料に応じた塩干品や調味加工品などの各種加工品を試作し、 製造マニュアル を作成する。 昨年度と同様にグリコーゲン含量や遊離アミノ酸組成等の季節変動を調査する他、食味評価からも 旬の時期を決定 する。 (3) 商品化に至るまで関係企業等との調整や県内企業の試作製品の品質検査等を行う。 酵素分解して得られたエキスの 呈味成分等 について 評価 する。	利用加工部

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
6 恵まれた漁場環境の維持・保全に関する技術開発 (1) 主要湾の底質環境に関する研究 (2) 県漁場環境保全方針に定める重点監視水域（大船渡湾・釜石湾）の環境に関する研究 (3) ワカメ養殖漁場の栄養塩に関する研究	(1) 広田湾を対象として実施（9月）し、結果をとりまとめて漁協に報告する（R2.3月）。 (2) 岩手県漁場環境保全方針に基づく釜石湾・大船渡湾の調査（モニタリング） 水質調査（毎月） 底質調査（10月） (3) ア これまで定点にしてきた船越湾ワカメ養殖漁場内に位置する吉里吉里漁場において、養殖ワカメの生育や作柄に影響を与える栄養塩類等のモニタリングを周年（10月～11月及び2月～4月は週1回、その他の時期は月1回）実施し、関係者へ情報提供する。 イ ワカメ養殖の本養成期に各漁協自らが実施する栄養塩測定のための技術支援を行う。 ウ 養殖ワカメの生育や作柄に影響を与える沿岸定線栄養塩のモニタリングを実施し、関係者へのメール配信やホームページへの掲載により情報提供を行う（月1回）。 東北区水産研究所との共同により、ワカメ本養成期及び刈取り期の栄養塩変動について予測を実施し、漁業関係者に広報する（9月、3月）。	(1) 県内主要養殖漁場の底質環境調査を定期的実施し、過去データとの比較や水産用水基準に基づいて評価することにより経年変化を把握する。 理化学分析 /全硫化物、COD、強熱減量、粒度組成：水技（12月） 底生生物分析/マクロベントス種類数、種類別個体数、種類別湿重量：外部委託（R2.1月） (2) 釜石湾・大船渡湾において毎月採水し分析するとともに、最も溶存酸素量が少ない10月に採泥し分析する。 (3) ア 吉里吉里漁場の4水深（0、10、20、30m）の栄養塩類等を測定し、結果を速やかに関係者へ情報提供する。併せて水技が発行するワカメ養殖情報へ掲載する。 イ 漁協が実施する栄養塩測定のための技術支援を行う。 試薬の調製と配布、及び栄養塩測定技術講習会の開催（9月頃）。 栄養塩測定等に係る照会への対応（随時）。 ウ 黒埼、トドヶ埼、尾埼、椿島の沿岸定線において、栄養塩類（硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、リン酸態リン、珪酸態珪素）を測定し、速やかに情報提供する（月1回）。 東北区水産研究所が開発した栄養塩供給予測モデルを用いて予測を実施する。	漁場保全部
7 漁村復興を担う地域リーダーの活動支援及び新規就業者の定着支援	(1)漁業士会の活動を支援するとともに、新たな漁業士の育成に努める（R2.3月）。 (2)いわて水産アカデミー研修生の知識・技術取得を支援する（R2.3月）。	(1)漁業士会理事会（3回/年）、総会・研修会（1回/年）の開催を支援する。また、漁業士養成講座（1回/年）を開催する。 (2)いわて水産アカデミー運営協議会の活動を関係機関と連携して支援する（座学研修への講師の派遣14回）。	水産業普及指導員

2 組織運営課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
働き方改革の実現 (1)定時退庁と有給休暇取得の促進について	(1) ア H31年4月までに、定時退庁及び休暇取得しやすい職場環境を整える イ R2年3月までに、年次休暇を15日以上取得する。	(1) ア 所長が取組開始を宣言する。（H31年4月25日：全体会議の日） 毎週金曜日を「か・えるの日（定時退庁日）」に設定。当日は、啓発マスコット「浜びょん」を掲出（毎週金曜日）。 イ 各職員は、年次休暇の取得予定を所属部内で共有する（随時）。 夏季を休暇取得督励月間として、全職員が取得計画を作成し、所内で共有する（R元年7～9月）。	総務部 企画指導部